

令和6年度当初予算(案)記者発表付属資料

目次

	頁
○ 中小企業支援パッケージによる地域経済の活性化	1
・ 新 生産性向上への支援	4
・ 新 中小企業への金融支援	5
○ 成長産業の創出・育成	7
・ 新 ロボットの社会実装の加速化	9
○ 企業誘致などによる産業集積と海外との経済交流の促進	11
・ 新 「セレクト神奈川NEXT」等による企業立地の促進	13
○ 労働施策の推進	15
・ 新 労働力不足への支援	17

(注) 各表中の数字は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

産 業 労 働 局

中小企業支援パッケージによる地域経済の活性化

1 目的

物価高騰や深刻な人手不足など、中小企業の抱える喫緊の課題に対して、総合的なパッケージによる支援を行い、中小企業の労働生産性向上とそれを原資とした賃上げという好循環を実現し、地域経済の持続的な発展を図る。

2 予算額 総額 93億5,126万円
(6年度当初予算額 83億6,456万円、5年度12月補正予算額 9億8,669万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額 (5年度12月補正予算額)
(1) 生産性向上への支援		51億9,433万円 (8億4,615万円)
ア 設備導入・生成AIによる生産性向上の支援		
新①	中小企業生産性向上促進事業費補助 物価高騰や深刻な人手不足など厳しい環境にある中小企業を支援し、「稼ぐ力」の安定・強化を図るため、生産性向上に資する設備導入等に対して補助する。	42億5,062万円
新②	小規模事業者デジタル化支援事業費補助 人手不足が深刻化する小規模事業者の生産性向上や販路拡大を図るため、デジタル化に向けた設備やシステム導入等に対して補助するとともに、専門家の支援を行う。	1億1,030万円
新③	産業技術総合研究所交付金（生成AI活用促進事業） 労働力不足の解消に向けて、人材育成支援や専門家派遣、製品化・事業化支援により、製造業における生成AI等の活用促進に取り組む地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所に対し、運営費を交付する。	2,600万円
イ 経営安定・生産性向上に必要な資金調達の支援		
新④	信用保証事業費補助（小口零細企業保証資金（ミニ）等） 中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「小口零細企業保証資金」にミニ枠を設け、融資を受ける際の信用保証料に対して補助するなど、経営安定化を支援する。	1億2,477万円
⑤	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金 公益財団法人神奈川産業振興センターが実施する割賦販売又は設備リースに要する資金を貸し付けることにより、経営革新に取り組む県内小規模企業者等の設備投資を支援する。	5億円
新⑥	脱炭素促進資産評価事業費補助（エコアセットかながわ） 脱炭素社会の実現に取り組むとともに、中小企業者等の資金調達の円滑化・多様化を図るため、脱炭素に取り組む中小企業者等が融資を受ける際の資産評価費用に対して補助する。	3,500万円
⑦	信用保証事業費補助（原油高騰対応小口分・伴走支援分） 「原油・原材料高騰等対策特別融資（小口）」の信用保証料補助の拡充を6月まで実施するとともに、「伴走支援型特別融資」の信用保証料補助の拡充を9月まで実施する。	(8億4,615万円)
ウ 商店街の活性化・稼ぐ力獲得に向けた支援		
⑧	商店街等活性化促進事業費補助 地域コミュニティの核として重要な役割を果たしている商店街の「稼ぐ力」の回復により商店街の活性化を図るため、商店街が実施する商品券発行事業に対して補助する。	9,577万円
⑨	商店街魅力アップ事業費補助 商店街の集客力強化を図るため、インバウンド対応、未病改善、共生社会、買物弱者支援、脱炭素社会、小規模団体の取組など、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。	3,200万円
○	その他 商店街パワーアップ支援事業費など3事業	1,985万円
(2) 事業承継・創業等への支援		1億1,639万円
ア 事業承継による経営資源引継ぎ・資金調達の支援		
⑩	事業承継事業費補助 やむを得ない廃業等による経営資源の喪失を防ぐため、第三者への事業承継に係る従業員の継続雇用や専門家と連携した取組に要する経費等に対して補助する。	5,000万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額 (5年度12月補正予算額)
	イ 創業に必要な資金調達の支援	
	⑪ 信用保証事業費補助（事業承継関連融資・創業支援融資） 中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「事業承継関連融資」・「創業支援融資」を受ける際の信用保証料に対して補助する。	6,639万円
	(3) 労働力不足への支援	4億 65万円 (1億4,054万円)
	ア 外国人労働者の受入環境整備	
	新⑫ 外国人労働者の受入環境整備の促進 外国人労働者が働きやすい職場環境の整備を促進するため、就業規則の多言語化等に取り組む中小企業に対して奨励金を交付するほか、外国人労働者を対象とする日本語教室を開催する。また、外国人留学生等の採用を検討している企業向けの相談窓口を設置する。	1,475万円
	イ 専門人材の確保	
	新⑬ リスキリング人材育成事業費 DXを活用した経営改善を図るため、企業の経営課題を把握した上で、従業員のスキルに合わせた最適な学習カリキュラムを策定し、中小企業のリスキリングを支援する。	1億3,000万円
	⑭ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 中小企業等の事業革新を促進するため、「神奈川県プロ人材活用センター」において、企業に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートする。	3,620万円
	⑮ 大型等運転免許取得促進事業費 「物流の2024年問題」への対応が遅れている貨物運送業界を支援するため、従業員にトラックの運転免許を取得させた中小貨物運送事業者に対して奨励金を交付する。	(8,554万円)
	ウ 仕事と育児・介護等を両立できる職場環境整備の促進	
	新⑯ 職場環境整備促進事業費 ワーク・ライフ・バランスを推進するため、仕事と育児・介護等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む中小企業に対して奨励金を交付する。	1億7,760万円
	エ 人手不足業種の人材確保支援	
	新⑰ 人手不足業種就業支援事業費 企業の人材確保を支援するため、企業の採用力を強化するセミナーや人手不足業種への理解を深めるセミナーを実施し、相互理解が進んだ状態で面接会を開催する。	4,210万円
	⑱ 事業協同組合物流効率化対応費補助 「物流の2024年問題」への対応が遅れている中小企業者で組織する事業協同組合を支援するため、物流効率化に資する設備を導入する経費等に対して神奈川県中小企業団体中央会を通じて補助する。	(5,500万円)
	(4) 支援機関を通じた伴走支援	26億5,317万円
	ア 相談・支援機能の充実	
	⑲ 中小企業団体中央会補助金 中小企業の組織化の推進、連携の支援や中小企業団体の育成・指導を促進するため、中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の指導・支援事業に対して補助する。	2億5,961万円
	⑳ 経営支援事業費補助・神奈川産業振興センター事業費補助 中小企業の経営基盤の強化や創業及び新分野進出促進を図るため、商工会・商工会議所が行う経営支援事業、地域活性化事業の実施に必要な事業及び公益財団法人神奈川産業振興センターが行う中小企業支援施策に要する経費に対して補助する。	23億7,152万円
	イ 事業者へのフォローアップ支援	
	㉑ 神奈川産業振興センター事業費補助（フォローアップ） ビジネスモデル転換事業の補助事業者をフォローアップするため、公益財団法人神奈川産業振興センターを通じて、専門家（中小企業診断士等）を派遣し、事業計画どおりに進捗するよう継続的に支援する。	720万円
	㉒ 神奈川産業振興センター事業費補助（未病） 経営状況が下降する前にその兆しに気づき、早期に必要な対策（企業経営の未病改善）を企業の経営者に講じてもらうため、公益財団法人神奈川産業振興センターが行う未病改善を支援する事業に対して補助する。	1,483万円
	合 計	83億6,456万円 (9億8,669万円)

問合せ先

【①、②、⑩、⑭、⑰～⑳】

産業労働局中小企業部中小企業支援課

課長 品川 電話 045-210-5550

【③】

産業労働局産業部産業振興課

課長 脇坂 電話 045-210-5630

【④～⑦、⑪】

産業労働局中小企業部金融課

課長 大居 電話 045-210-5670

【⑧、⑨、⑱】

産業労働局中小企業部商業流通課

課長 小板橋 電話 045-210-5600

【⑫、⑯、⑳】

産業労働局労働部雇用労政課

課長 高橋 電話 045-210-5730

【⑬、⑮】

産業労働局労働部産業人材課

課長 田巻 電話 045-210-5700

新 生産性向上への支援

(中小企業支援パッケージによる地域経済の活性化 ①)

1 新 中小企業生産性向上促進事業費補助

(1) 目的 コロナ禍から社会経済活動の正常化が進みつつある中、中小企業は資材価格をはじめとした物価高騰や人手不足、賃上げなどの課題に直面している。県内中小企業者等が、こうした課題を乗り越えるため、生産性向上に向けた取組を支援し、「稼ぐ力」の安定・強化を図ることで、県経済の持続的な発展を目指す。

(2) 予算額 42億5,062万円

(3) 事業内容 県内中小企業者等による生産性向上や業務プロセスの改善、人手不足の解消に資する設備の導入等に係る費用を補助する。

ア 対象事業者：県内の事業所で事業を実施する中小企業者等

イ 対象経費：生産性向上や業務プロセスの改善等に繋がる取組

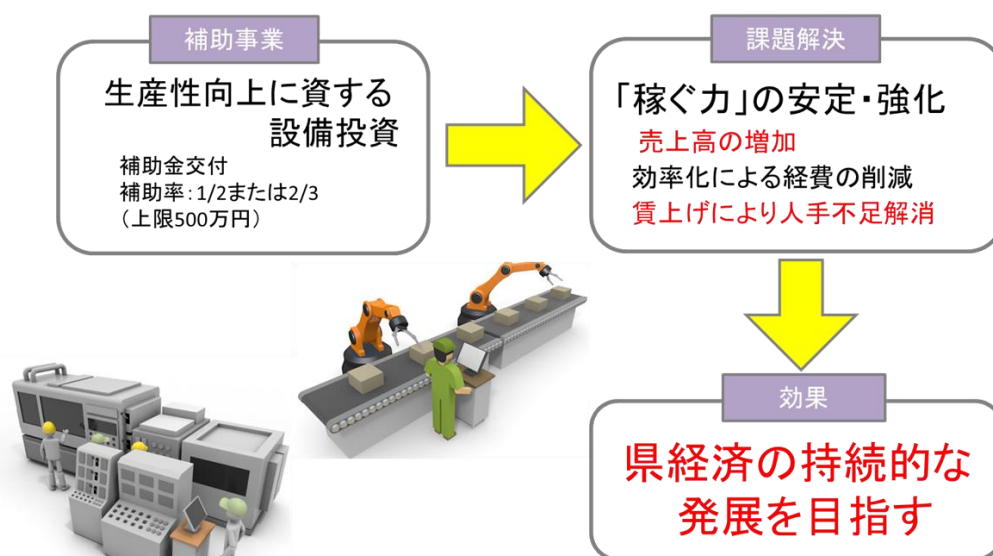
ウ 補助率：1/2、2/3（小規模事業者）

エ 補助上限：500万円（下限額は25万円）

<取組事例>

- ・ 工作機械やロボット導入等により従業員一人当たりの生産性が向上する事業
- ・ より精密な測定機器等の導入により製品価値が上がり生産性が向上する事業
- ・ 自動調理器等を導入し、作業の一部を省人化する事業

2 目指す事業効果



問合せ先

産業労働局中小企業部中小企業支援課 課長 品川 電話 045-210-5550

一部 **新** 中小企業への金融支援

(中小企業支援パッケージによる地域経済の活性化 ④～⑦、⑪)

1 一部 **新** 中小企業制度融資

- (1) 目的 物価高騰等からの経営の安定化、事業転換、創業等に取り組む中小企業者等に対し、金融機関及び神奈川県信用保証協会と連携して、長期で低利な融資を行い、事業活動の維持・安定を図る。
- (2) 融資枠及び予算額

融資枠	予算額	
	中小企業制度融資事業費補助	信用保証事業費補助
2,600億円 〔うち緊急対応分(※)900億円〕	31億9,676万円 〔うちゼロゼロ融資の利子補給分 23億7,983万円〕	23億2,431万円 〔うち明許繰越分 8億4,615万円〕

(※) 自然災害などの発生により追加して発動する必要があるときの緊急の融資枠。

(3) 令和6年度のポイント

- ア 「小口零細企業保証資金」にミニ枠を設け、融資を受ける際の信用保証料に対して新たに補助する(補助率:1/5又は2/5)など、中小企業者等の経営安定化を支援する。
- イ 「原油・原材料高騰等対策特別融資(小口)」の信用保証料に対して6月まで補助を拡充するほか、「伴走支援型特別融資」の信用保証料に対して9月まで補助を拡充し、中小企業者等の「稼ぐ力」の回復・強化に向け、経営改善を支援する。
(拡充後の補助率:1/2) 【5年度12月補正予算の6年度繰越】

2 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金

- (1) 目的 公益財団法人神奈川産業振興センターが実施する割賦販売又は設備リースに要する資金を貸し付けることにより、経営革新に取り組む県内小規模企業者等の設備投資を支援する。
- (2) 予算額 5億円
- (3) 令和6年度のポイント
新型コロナウイルス感染症の収束後の新たな設備投資の増加を受け、予算額を令和5年度から1億円増額し、県内小規模企業者等の生産性向上を支援する。

3 **新** 脱炭素促進資産評価事業費補助(エコアセットかながわ)

- (1) 目的 脱炭素に取り組む中小企業者等に特化し、金融機関と連携して、動産等の資産評価による融資を実施することで、脱炭素社会の実現に取り組むとともに、中小企業者等の資金調達の円滑化・多様化を図る。
- (2) 予算額 3,500万円
- (3) 令和6年度のポイント
脱炭素に取り組む中小企業者等の資金調達を支援するため、融資を受ける際の動産等の資産評価費用に対して新たに補助する。(補助率:1/2、ただし小規模企業者は2/3)

問合せ先

産業労働局中小企業部金融課 課長 大居 電話 045-210-5670

成長産業の創出・育成

1 目的

ロボット産業の成長を促進するため、ロボットの開発や実用化の支援、導入促進、普及定着に重点的に取り組み、ロボットの社会実装をさらに加速する。また、ベンチャーなどの創出・育成や、先端技術を活用した新たな価値の創出支援に取り組み、成長産業の創出・育成を図ることで、県内経済の持続的な発展を目指す。

2 予算額 48億4,595万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
	(1) ロボットの社会実装の加速化	14億5,464万円
	ア 参入促進・開発支援	
新	① ドローン開発支援事業費 特区発ドローンの実用化を促進するため、県内産業が抱える課題の解決に資するドローンの開発・実証を支援する。	5,014万円
	② 中小企業ロボット産業参入促進事業費 支援機関職員がロボット開発企業と部品製造企業等の受発注マッチングを効率的に行い、県内中小企業のロボット産業への参入を促進するため、データベースを構築する。	2,500万円
	③ ロボット産業参入促進事業費 県内中小企業のロボット産業への参入を促すとともに、生活支援ロボットの早期実用化を図るため、企業間の交流やマッチングを促進する。	648万円
	④ 実証施設維持運営費 ロボットの開発・商品化を促進するため、実証実験の場である、さがみロボット産業特区プレ実証フィールド（相模原市南区新戸）の管理運営を行う。	1,430万円
	イ 実用化促進	
新	⑤ 介護ロボット実用化促進事業費 介護施設、在宅介護が抱える課題を解決するため、介護に適したロボットの实証及び効果検証を行う。また、実証結果を分析することで、実用化に向けた改善を行い、介護ロボットの開発を促進する。	2億円
	⑥ ロボット実用化促進事業費 県民生活に大きなインパクトを与えるなど発信力に優れた開発プロジェクトを重点プロジェクトに位置付け、継続的に支援する。	961万円
	ウ 導入支援	
	⑦ ロボット実装促進事業費 ロボットの実用化と普及を促進するため、ロボット実装促進センターにおいて、施設とロボットのマッチング及び実装をワンストップで支援する。併せて、より現場のニーズに即したロボットの開発・改良を支援する。	1億6,500万円
	⑧ ロボット導入支援事業費補助 特区の取組を活用して商品化された生活支援ロボットについて、民間施設等への導入の促進を図るため、ロボットの導入に対して補助する。	906万円
一部新	⑨ 介護生産性向上推進事業費 介護施設等への介護ロボットやICTの導入に対して補助するとともに、新たに介護現場の革新、生産性向上に向けた取組方針の検討等を行う会議を開催するほか、ワンストップ型の相談窓口を設置する。	7億2,555万円
	エ 普及・定着	
新	⑩ ロボット企業交流拠点事業費 企業間交流とロボットの普及を促進するため、特区内に、ロボット企業や地域の住民等が利用できる交流拠点を設置し、企業向け商談会を開催するとともに、来場者向けにロボットに触れる機会を提供する。	1億円
	⑪ 最先端技術活用ロボット普及啓発事業費 県民や産業界に向けて、特区発ロボットを身近に体験できる機会を創出するため、ARやVR等の最先端技術を活用した普及啓発を行う。	2,000万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
	⑫ ロボット産業特区広報事業費 「さがみロボット産業特区」の取組を周知し、更なる理解を促進するため、イメージキャラクターである「鉄腕アトム」等を活用した広報を実施する。また、ロボットの普及・浸透を図るため、ロボット体験施設（ロボテラス内）の運営やイベント等を実施する。	1,946万円
	⑬ リハビリテーションロボット普及推進事業費 神奈川リハビリテーション病院（厚木市七沢）において、リハビリテーションロボットの相談や訓練等を行うとともに、筋電義手の認知度向上に向けた広報や関係機関との連携強化を行う。	5,725万円
	○ その他 漁業活性化促進事業費など13事業	5,276万円
(2)	ベンチャーなどの創出・育成	2億9,354万円
	⑭ 起業家創出促進事業費 若年層の起業関心者を掘り起こすため、起業家の創出に積極的な市町村や大学、起業支援機関、企業等と連携し、先輩起業家との交流会やビジネスプランの作成支援、ビジネスアイデアコンテストを実施する。	1,420万円
	⑮ イノベーション人材交流拠点事業費 次世代のベンチャー企業の担い手を育成するため、「HATSU鎌倉」など県内3カ所の起業家創出拠点において、起業準備者に対して起業に向けた相談や実践的なプログラム、先輩起業家との交流機会を提供する。	4,253万円
一部新	⑯ スタートアップ支援事業費 育成期ベンチャー企業の成長を促進するため、社会課題解決型ベンチャー企業を対象に講座を開催するとともに、有望なベンチャー企業に対して半年間の伴走型集中支援を行う。また、新たに起業直後のベンチャー企業を対象とした短期集中支援を実施する。	4,061万円
	⑰ 成長期ベンチャー交流拠点事業費 ベンチャー企業の成長を加速させるため、成長促進拠点「SHINみなとみらい」を運営し、ベンチャー企業と大企業の事業連携を促進する。また、他の支援拠点や市町村等と形成した支援ネットワークを活用し、有望なベンチャー企業の発掘と成長段階に応じた支援を行う。	8,852万円
	⑱ 成長期ベンチャー支援事業費 ベンチャー企業の成長を加速させるため、デジタル、未病、SDGs等の県の重要施策と関連し、社会課題の解決に資する新たなサービス等の開発・実証に取り組むベンチャー企業を支援する。	6,000万円
	⑲ 脱炭素推進ベンチャー支援事業費 ベンチャー企業による脱炭素化の取組を促進するため、脱炭素の推進に資する新たなサービス等の開発・実証に対して支援を行う。	4,767万円
(3)	先端技術を活用した新たな価値の創出支援	30億9,777万円
一部新	⑳ 産業技術総合研究所交付金 県内企業が持つ技術的課題の解決や新技術・製品の開発等の支援に加え、脱炭素社会の実現に向けた新たな研究開発や製造業における生成AI等の活用促進に取り組む地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所に対し、運営費を交付する。	29億8,126万円
	㉑ カーボンニュートラル研究開発プロジェクト推進事業費 「2050年脱炭素社会の実現」に資する幅広い分野の技術や製品を実用化するため、県内に研究開発拠点を有する大企業と、県内中小企業等との連携による研究開発プロジェクトの支援を拡充する。	1億1,012万円
	㉒ 自動車関連企業成長促進事業費 カーボンニュートラルに伴う自動車産業の構造転換への対応として、自動車関連製品等を製造する中小企業等に対し、自社技術・製品の用途転換や販路開拓を支援するため、技術展示や商談の機会を提供する。	638万円
	合 計	48億4,595万円

問合せ先

【①～⑧、⑩～⑫、⑳～㉒】	産業労働局産業部産業振興課	課長	脇坂	電話 045-210-5630
【⑨】	福祉子どもみらい局福祉部	介護サービス担当課長	長澤	電話 045-210-4801
【⑬】	健康医療局県立病院課	課長	小泉	電話 045-210-5040
【⑭～⑱】	産業労働局産業部	ベンチャー支援担当課長	井上	電話 045-285-0213

新 ロボットの社会実装の加速化

(成長産業の創出・育成 ①、⑤、⑩)

新 1 ドローン開発支援事業費

(1) 目的 県内産業が抱える課題の解決に資する特区発ドローンの開発・実証を支援し、県内での実用化を図る。

(2) 予算額 5,014万円

(3) 事業内容

ドローン開発プロジェクト及び実証実験プロジェクトを全国から募集し、3年以内の実用化、社会実装を目指す。

新 2 介護ロボット実用化促進事業費

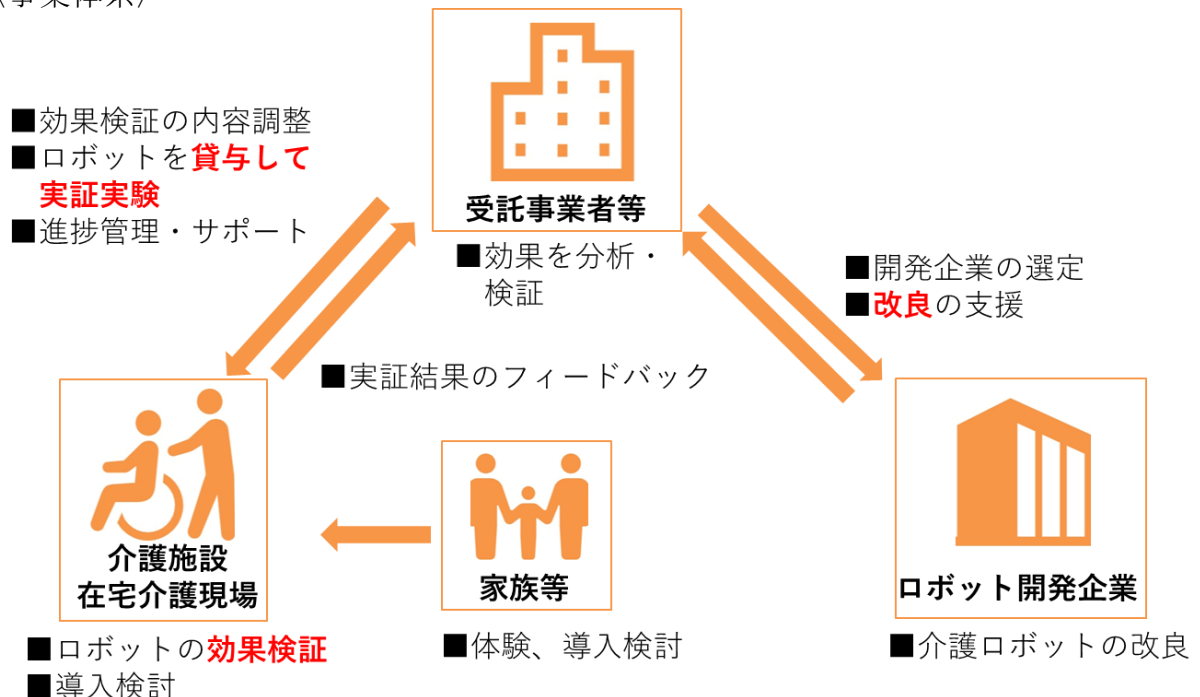
(1) 目的 介護の現場に適した介護ロボットの実証及び効果検証を行う。また、実証結果を分析し、現場のニーズに即した改良を支援することで、介護ロボットの実用化を促進する。

(2) 予算額 2億円

(3) 事業内容

介護施設や、在宅介護の現場の課題を解決する介護ロボットの実証及び効果検証を行い、検証結果を基に生産性向上や利用者のQOL向上等に関する分析を行う。併せて、より現場のニーズに即した介護ロボットの改良を支援する。

〈事業体系〉



③ ロボット企業交流拠点事業費

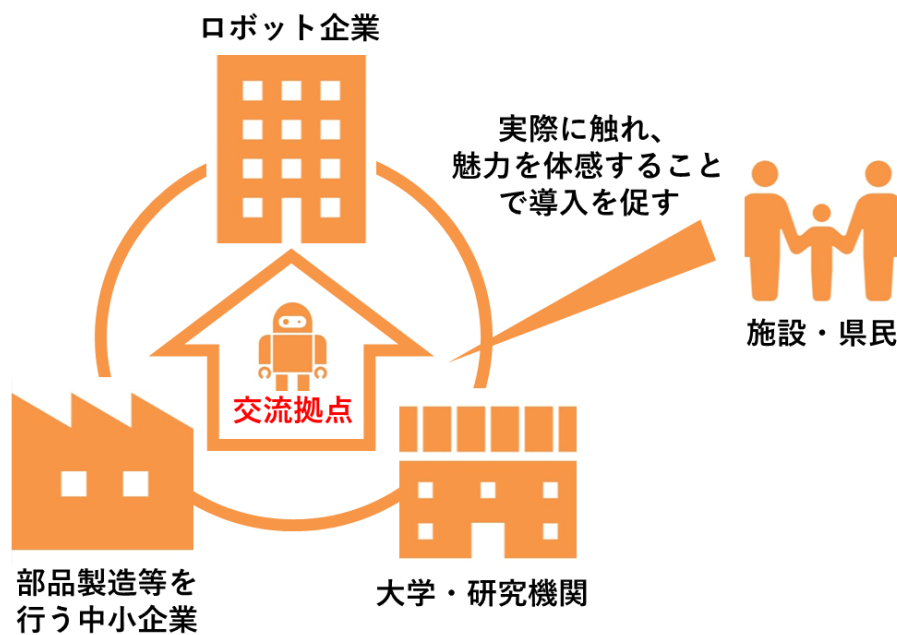
(1) 目的 さがみロボット産業特区内に、交流拠点を設置し、ロボット企業がネットワーク形成や商談などを行うことができる環境を整備する。また、ロボットの体験機会を提供し、ロボットの導入を促進する。

(2) 予算額 1億円

(3) 事業内容

交流拠点において、ロボット企業、大企業、部品製造業、大学等が行うネットワーク形成や商談・協業などを支援する。また、展示スペースを設け、ロボットの導入先となる県内施設や地域住民等に向けて、ロボットに触れる機会を提供する。

〈事業体系〉



問合せ先

産業労働局産業部産業振興課 課長 脇坂 電話 045-210-5630

企業誘致などによる産業集積と海外との経済交流の促進

1 目的

「セレクト神奈川NEXT」等により市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地を促進するとともに、海外展開を目指す企業に対してニーズに応じた効果的な支援を実施し、県内経済の活性化と県民の雇用の場の創出を図る。

2 予算額 29億1,542万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
	(1) 「セレクト神奈川NEXT」等による企業立地の促進	26億6,204万円
新	① セレクト神奈川NEXT第2ステージ補助金 市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、現行の企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」を拡充し、県内に立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。	1,000万円
	② セレクト神奈川NEXT補助金 「神奈川県企業誘致施策」の企業立地促進補助金により、県内に立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。	10億8,000万円
	③ セレクト神奈川100補助金 「神奈川県企業誘致推進方策」の企業誘致促進補助金により、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。	8億7,258万円
新	④ セレクト神奈川NEXT第2ステージ融資事業費補助 県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、セレクト神奈川NEXT第2ステージ融資事業の取扱金融機関に対して補助する。	1,777万円
	⑤ セレクト神奈川融資事業費補助 県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業立地促進融資及び企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する（セレクト神奈川NEXT・セレクト神奈川100）。	5億2,797万円
	⑥ インベスト神奈川融資事業費補助 県外から県内に立地した中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行った県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、インベスト神奈川融資事業の取扱金融機関に対して補助する。	6,803万円
	⑦ 企業誘致促進賃料補助金 多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業の運営拠点に係る賃料に対して補助する。	1,469万円
一部新	⑧ 企業誘致推進等事業費 県内への企業立地を促進するため、PRサイトやプロモーション動画等による広報活動や神奈川県企業誘致促進協議会による企業誘致促進プロモーションへの支援等を行う。また、企業誘致施策の将来の方向性を検討するための調査を行う。	4,710万円
	⑨ 外国企業立上げ支援補助 外国企業進出時の立上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立の手續に係る経費に対して補助する。	405万円
一部新	⑩ 外国企業誘致促進事業費 外国企業の誘致を図るため、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を行う。また、ベトナム企業の更なる誘致を図るため、現地で投資誘致プロモーションを実施する。	841万円
	⑪ 日本貿易振興機構補助金 外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）横浜貿易情報センターが行う事業に対して補助する。	1,140万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
	(2) 県内企業の海外展開への支援と海外との経済交流の促進	2億5,338万円
一部 新	⑫ 中小企業海外展開支援事業費 海外展開を図る中小企業・小規模企業に対し、進出ニーズの高い国・地域の投資環境に関するセミナー等を開催するとともに、新たに海外の食品バイヤーを招へいし、県内で商談会を開催する。	1,013万円
一部 新	⑬ 海外駐在員派遣費 外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、シンガポールと米国・ニューヨークに海外駐在員を派遣し、投資セミナーの開催や企業訪問を行うとともに、新たに現地の業界団体等と連携した誘致活動や電子商取引を活用した県内企業の製品等のPRを行う。	1億1,218万円
	⑭ 民間金融機関海外拠点派遣費 中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、相談対応等の業務に従事する。	992万円
一部 新	⑮ 神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助 中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、公益財団法人神奈川産業振興センターが行う、ベトナムにおける展示会への出展支援等の国際ビジネス支援事業への補助を拡充するほか、中国・大連に設置している事務所の運営に対して補助する。	9,801万円
	○ その他 横浜貿易協会等補助金など2事業	2,313万円
	合 計	29億1,542万円



ベトナムでの神奈川投資セミナー



海外でのビジネス商談会

問合せ先

【①～③、⑦～⑮】 産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課 課長 塚本 電話 045-210-5570
【④～⑥】 産業労働局中小企業部金融課 課長 大居 電話 045-210-5670

一部 **新** 「セレクト神奈川NEXT」等による企業立地の促進
 (企業誘致などによる産業集積と海外との経済交流の促進 ①、④)

1 目的

企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」について、これまでの課題等を踏まえ、対象産業や要件などを見直すとともに、令和9年度末まで延長し、更なる県内経済の活性化と雇用の創出を図る。

2 事業内容及び予算額

No.	予算名	事業内容	予算額
①	セレクト神奈川NEXT第2ステージ補助金	○土地・建物・設備への投資額に一定割合を乗じた金額を上限額の範囲内で補助 ○補助金額：投資額の3%（大企業）、6%（中小企業）、上限5億円。ただし、特区制度活用などの場合は投資額の6%（大企業）、12%（中小企業）、上限10億円 <債務負担行為の設定> ・期間：令和6年度～令和25年度、限度額：206億円	1,000万円
②	セレクト神奈川NEXT第2ステージ融資事業費補助	○県が金融機関に対して補助することで、金融機関からの融資を通常よりも低利で受けられる。長期・固定の融資条件を設定。 ○融資額：最大10億円。ただし、事業費の80%以内、融資期間20年以内（2年以内の据置期間を含む。）、中小企業及び中堅企業が対象	1,777万円

3 「セレクト神奈川NEXT」（令和6年度～）制度概要

○ 主な見直しのポイント

- ア 成長産業の追加 → 支援対象産業に「脱炭素関連産業」を追加
- イ 流出防止の取組強化 → 支援対象に一定規模以上の大規模設備投資を追加
- ウ 生産性向上の支援 → 大企業の雇用要件を50人から30人に緩和
- エ 地域偏在の解消 → 「地域振興型産業」の対象業種を拡充

項目	内容
対象産業	未病関連産業、ロボット関連産業、 <u>脱炭素関連産業</u> 、観光関連産業、先端素材関連産業、先端医療関連産業、IT/エレクトロニクス関連産業、輸送用機械器具関連産業、地域振興型産業（※）（研究所は全産業）
対象業種	製造業、電気業、情報通信業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、娯楽業
投資額	大企業20億円以上、中小企業5千万円以上 （大規模設備投資の場合は40億円以上）
常用雇用者数	大企業30人以上、中小企業10人以上 （大規模設備投資の場合は60人以上）

※ 横須賀三浦地域及び県西地域に限定し、製造業（食料品、飲料、はん用機械、生産用機械、業務用機械）を対象として支援。

問合せ先				
2(1)	産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課	課長	塚本	電話 045-210-5570
2(2)	産業労働局中小企業部金融課	課長	大居	電話 045-210-5670

労働施策の推進

1 目的

安心して働ける労働環境の整備を促進するとともに、若者・中高年齢者・女性等の就業支援や障がい者雇用の促進、産業・雇用の環境変化に対応した産業人材の育成等、外国人材の育成・活躍支援、ジェンダー平等社会の実現を図ることで、多様な人材が活躍できる社会の実現を目指す。

2 予算額 21億8,947万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
(1)	安心して働ける労働環境の整備	2億1,682万円
①	職場環境整備促進事業費 ワーク・ライフ・バランスを推進するため、仕事と育児や介護等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む中小企業に対して奨励金を交付する。	1億7,760万円
②	働き方改革推進事業費 新しい生活様式に沿った働き方の定着を図るため、テレワーク・ICT活用による柔軟で多様な働き方ができる職場環境の整備の支援（アドバイザー、セミナー等）や、女性の仕事と家庭の両立支援等を実施する。	1,487万円
③	労働相談等事業費 労働者や事業主等からの労働相談に応じるとともに、相談者による自主的な解決が困難と認められる場合に、あっせん指導を行うことにより、労働問題の解決を促進し、労働者の生活や福祉の向上を図る。	2,124万円
○	その他 労働講座開催費など2事業	310万円
(2)	若者・中高年齢者・女性等の就業支援	3億3,524万円
④	人手不足業種就業支援事業費（再掲） 企業の人材確保を支援するため、企業の採用力を強化するセミナーや人手不足業種への理解を深めるセミナーを実施し、相互理解が進んだ状態で面接会を開催する。	4,210万円
⑤	若年者雇用対策費 若者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリングを実施するとともに、中小企業等での実践的な職場体験を実施する。	5,488万円
⑥	地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業費 就職氷河期世代を対象に、かながわジョブテラスを開講し、就職活動の基礎から実践まで体系的に学べる実習型プログラムを提供するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。	1億3,180万円
⑦	中高年齢者雇用対策費 中高年齢者の多様な働き方を支援するため、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリングを実施するとともに、再就職支援セミナーを実施する。	6,841万円
⑧	高年齢者労働能力活用事業費 公益社団法人神奈川県シルバー人材センター連合会が実施しているシルバー人材センター事業に対して補助するとともに、生きがい事業団等が設置されている町村に対して補助する。	1,423万円
⑨	刑務所出所者等就労支援事業費 職場定着が難しく、生活困窮に陥りやすい刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、就職後に職場訪問等による支援を行い、職場定着を促進する。また、刑務所出所者等の雇用への理解を促進するため、企業向けの研修会等を実施する。	565万円
⑩	女性就業支援事業費 女性の就業を支援するため、「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」において、キャリアカウンセリングを実施するとともに、就職支援セミナー等を実施する。	1,814万円
(3)	障がい者の雇用促進	5,488万円
⑪	障害者就労推進費 企業、障がい者及び就労支援機関に対して、マッチングの機会等を提供するため、雇用を前提としない体験実習や、LINEを活用した就労支援情報のプッシュ配信を行う。また、企業におけるテレワーク雇用を伴走支援するとともに、障がい特性に合わせたコミュニケーションツールの導入に対して補助する。	2,964万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
	⑫ 障害者雇用対策費 障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を実施する。また、企業や障がい者就労支援機関を対象としたフォーラムや研修のほか、特例子会社の設立に関する補助等を行う。	2,523万円
(4)	産業・雇用の環境変化に対応した産業人材の育成	15億6,343万円
	ア 企業や求職者のニーズに応じた人材育成	
	⑬ 総合職業技術校における職業訓練の推進 求職者の技能習得と企業等の人材育成を支援するため、東西2校の総合職業技術校において、若者や離転職者を対象に就職に必要な技術等を習得するための訓練を実施する。	2億 689万円
	⑭ 高度職業訓練の推進 産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）の東キャンパスにおいて、中小企業等に必要とされている実践技術者を育成するため、高度な職業訓練を実施する。	9,681万円
	⑮ 在職者訓練の推進 総合職業技術校等において、企業等の在職者を対象にスキルアップを図る訓練と、中堅、若手の技術・技能者を対象に高度熟練技能の継承を支援する訓練を実施する。	7,886万円
	⑯ 離職者等委託訓練 離職した求職者等が、求人ニーズの高い分野等へ早期に再就職できるようにするため、資格取得やスキルを習得できる訓練を実施する。	6億6,405万円
新	⑰ リスキリング人材育成事業費（再掲） DXを活用した経営改善を図るため、企業の経営課題を把握した上で、従業員のスキルに合わせた最適な学習カリキュラムを策定し、中小企業のリスキリングを支援する。	1億3,000万円
	⑱ 障害者職業能力開発事業費 神奈川県障害者職業能力開発校（相模原市南区桜台）において、障がいの程度や適性に合った能力開発を実施する。また、求職中の障がい者を対象に、企業やNPO法人等に委託して短期間の訓練を実施する。	2億3,116万円
	⑲ 職業技術校における障がい者の受入体制の整備 職業技術校に入校した障がいのある訓練生に、必要に応じた支援ができるよう、連携支援員を配置し、地域の関係機関と連携を図ること等により、障がい者の受入体制を整備する。また、精神面等の不安を抱える訓練生からの相談に応じるため、心理相談員を配置して、助言等の支援を行う。	545万円
	イ 技術・技能の向上と技能に親しむ機運の醸成	
	⑳ 技能向上対策事業費 技能の振興を図るため、技能検定試験を実施する神奈川県職業能力開発協会へ補助等を行う。	8,879万円
	㉑ 技能者育成に向けた支援 技能者の育成に向けて、神奈川県職業能力開発協会等の関係団体と連携し、技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会の選手育成を支援するとともに、認定職業訓練校に対して補助する。	6,139万円
(5)	外国人材の育成・活躍支援	1億3,121万円
新	㉒ 外国人労働者職場環境整備促進事業費 外国人労働者が働きやすい職場環境の整備を促進するため、就業規則の多言語化等に取り組む中小企業に対して奨励金を交付するほか、外国人労働者を対象とする日本語教室を開催する。	1,315万円
	○ その他 専門課程訓練事業費など3事業	1億1,806万円
(6)	ジェンダー平等社会の実現	1億9,841万円
	㉓ 神奈川なでしこブランド事業費 女性が開発に貢献した商品を「神奈川なでしこブランド」として認定し、その結果を戦略的にPRすることで、企業や県民に対して女性の登用・活躍の効果を分かりやすく周知し、企業における女性の登用・活躍を進める自主的な取組を促す。	593万円
	○ その他 職場環境整備促進事業費（再掲）・働き方改革推進事業費（再掲）の2事業	1億9,247万円
	合計	21億8,947万円

備考 (5)の計1億3,121万円のうち、(1)・(4)との重複（1億1,806万円）を除いた額は1,315万円
(6)の計1億9,841万円のうち、(1)との重複（1億9,247万円）を除いた額は593万円

問合せ先				
【①～⑩、⑫、⑬】	産業労働局労働部雇用労政課	課長	高 楯	電話 045-210-5730
【⑪、⑭】	産業労働局労働部 障害者雇用促進担当課長		黄川田	電話 045-210-5860
【⑮～⑲】	産業労働局労働部産業人材課	課長	田 巻	電話 045-210-5700

新 労働力不足への支援

(労働施策の推進 ①、④、⑰、㉒)

新 1 職場環境整備促進事業費

(1) 目的 仕事と育児や介護等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む企業に奨励金を交付することにより、ワーク・ライフ・バランスや女性の活躍を推進する。

(2) 予算額 1億7,760万円

(3) 事業内容

仕事と育児や介護等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む中小企業を対象に、奨励金を交付する。

コース	主な交付要件	交付金額
仕事と育児の 両立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県主催セミナーへの参加 ・ 仕事と育児の両立に資する制度の創設 ・ 社内研修の実施 	20万円
仕事と介護の 両立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県主催セミナーへの参加 ・ 社内における実態把握調査の実施 ・ 社内への相談窓口の設置 ・ 社内研修の実施 	40万円
仕事と不妊治 療等の両立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県主催セミナーへの参加 ・ 社内における実態把握調査の実施 ・ 仕事と不妊治療等の両立に資する制度の創設 ・ 社内への相談窓口の設置 ・ 社内研修の実施 	20万円
男性育児休業 取得促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子の出生後2歳に達するまでの間に男性従業員が育児休業を取得 ・ 育児休業終了後に原職復帰して1か月以上雇用 (交付金額) 育児休業期間10日以上30日未満：20万円 育児休業期間30日以上：50万円 	〔左記〕 〔参照〕

新 2 人手不足業種就業支援事業費

(1) 目的 求職者と企業のマッチングの機会を提供することにより、人手不足業種の企業の人材確保を支援する。

(2) 予算額 4,210万円

(3) 事業内容

人手不足業種を対象に、求職者にはその仕事の魅力を伝えるセミナーを、企業には求職者の希望する働き方などのセミナーを実施し、双方のニーズに対する理解を深めた上で面接会を開催する。また、面接会での就職者と採用企業に対して、職場

定着を支援するため、キャリアカウンセラーが双方の相談に応じるフォローアップを実施する。

③ リスキング人材育成事業費

(1) 目的 企業内のDX人材等の育成や業務の効率化、新規事業等への人材の再配置を推進するため、中小企業の従業員にリスキングの機会を提供する。

(2) 予算額 1億3,000万円

(3) 事業内容

ア 企業の経営課題を把握した上で、従業員のスキルに合わせた最適な学習カリキュラムを策定する。

イ 学習カリキュラムに対応したオンデマンド型オンライン講座を提供し、中小企業のリスキングを支援する。

④ 外国人労働者職場環境整備促進事業費

(1) 目的 外国人労働者が働きやすい職場環境の整備に取り組む企業に奨励金を交付すること等により、外国人労働者が安心して働ける労働環境の整備を促進する。

(2) 予算額 1,315万円

(3) 事業内容

ア 外国人労働者が働きやすい職場環境の整備に取り組む中小企業を対象に、奨励金を交付する。

主な交付要件	交付金額
<ul style="list-style-type: none"> ・ 主催セミナーへの参加 ・ 就業規則等社内規程の多言語化 	20万円
(上記に加え、次のいずれかの取組を実施した場合に加算) <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人労働者のための雇用労務責任者の選任 ・ 外国人労働者のための苦情・相談体制の整備 ・ 一時帰国休暇制度の創設 ・ 社内マニュアル・標識類等の多言語化 	20万円

イ 中小企業で働く外国人労働者を対象に日本語教室を開催する。

問合せ先

1、2、4 産業労働局労働部雇用労政課 課長 高橋 電話 045-210-5730
3 産業労働局労働部産業人材課 課長 田巻 電話 045-210-5700